

貸借対照表

令和7年3月31日

学校法人 淳心学園

(単位:円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	1,356,419,839	1,404,660,896	△ 48,241,057
有形固定資産	1,350,482,998	1,398,509,053	△ 48,026,055
土 地	129,271,938	129,271,938	0
建 物	1,072,792,316	1,099,040,773	△ 26,248,457
構 築 物	9,700,841	13,117,445	△ 3,416,604
教育研究用機器備品	46,825,581	56,644,072	△ 9,818,491
管理用機器備品	998,981	1,152,478	△ 153,497
図 書	83,137,945	81,282,035	1,855,910
車 両	7,755,396	13,050,312	
建 設 仮 勘 定	0	4,950,000	△ 4,950,000
特 定 資 産	0	0	0
その他の固定資産	5,936,841	6,151,843	△ 215,002
電 話 加 入 権	392,041	392,041	0
長 期 貸 付 金	3,710,000	3,925,000	△ 215,000
敷 金	1,692,000	1,692,000	0
ソフトウェア	0	2	△ 2
保 証 金	20,000	20,000	0
預 託 金	122,800	122,800	0
流動資産	795,289,359	814,195,434	△ 18,906,075
現 金 預 金	773,630,351	785,925,259	△ 12,294,908
未 収 入 金	12,281,625	19,937,046	△ 7,655,421
貯 蔵 品	89,500	68,000	21,500
短 期 貸 付 金	426,000	540,000	△ 114,000
前 払 金	8,861,883	7,725,129	1,136,754
資産の部合計	2,151,709,198	2,218,856,330	△ 67,147,132
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	5,640,800	10,531,400	△ 4,890,600
長 期 未 払 金	5,640,800	10,531,400	△ 4,890,600
流動負債	105,083,578	105,882,707	△ 799,129
未 払 金	15,840,812	18,572,380	△ 2,731,568
前 受 金	87,337,000	85,497,500	1,839,500
預 り 金	1,905,766	1,812,827	92,939
負債の部合計	110,724,378	116,414,107	△ 5,689,729
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	2,779,741,801	2,754,722,791	25,019,010
第1号 基本金	2,725,741,801	2,700,722,791	25,019,010
第4号 基本金	54,000,000	54,000,000	0
繰越収支差額	△ 738,756,981	△ 652,280,568	△ 86,476,413
翌年度繰越収支差額	△ 738,756,981	△ 652,280,568	△ 86,476,413
純資産の部合計	2,040,984,820	2,102,442,223	△ 61,457,403
負債及び純資産の部合計	2,151,709,198	2,218,856,330	△ 67,147,132

学校法人 淳心学園

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

…未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

…期末要支給額 **42,035,328 円**は、私立大学退職金財団及び私学退職金団体よりの交付金と同額であるため退職給与引当金は計上していない。

(2) その他の重要な会計方針

たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法

預り金その他の経過項目に係る収支の表示方法

…立替金、仮払金、預り金及び仮受金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更

該当事項なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

1,385,398,162 円

4. 徴収不能引当金の合計額

1,300,000 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

該当事項なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金へ組入れを行うこととなる金額

10,531,400 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用消耗品	10,144,200 円	5,149,210 円
管理用消耗品	1,168,200 円	702,840 円

(2) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

属性	法人名	住所	資本金	事業の内容	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任	事業上の関係				
関係法人	道通ビル管理㈱	札幌市中央区北5条西6丁目	10百万円	ビル管理	無	兼任2名	設備の賃貸 (注1)	事務所賃料等	4,985,569	敷金	1,692,000
関係法人	北海道通信印刷㈱	札幌市中央区北5条西6丁目	20百万円	印刷業	無	兼任2名	印刷物等発注 (注2)	大学案内募集要項等印刷	3,376,865		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 設備の賃貸は、近隣の賃貸条件を勘案の上で協議し、賃貸契約を締結している。

(注2) 発注にあたっては、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。